

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 560207 母子保健指導事業		主管課名 健康推進課								
	この事務事業の位置		課長名 加納 公明								
	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし									
	施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
	基本事業	母子保健対策の充実									
	(1)事業の概要										
	母子の社会的孤立を予防し、母性の保護及び子どもの健全育成を図るため、また、安心して子どもを産み育てるため、地域（保健センター、児童館、集会所、保育園、子育て支援センター、小中学校等）で子育て支援事業を展開する。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			子育て支援事業の開催回数	回							
			母子保健家庭訪問指導延べ人数	人							
		その指標									
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		月曜育児健康相談 出前育児相談(助産師相談併設) うさぎっこ広場 さくらんぼ(多胎交流支援) 母乳育児相談(助産師相談) 子育て自主グループ支援(依頼により実施) 健康教育(保健センター、保育園、自主グループ等、小中学校) 育児相談 家庭訪問指導事業 その他(わくわくガイドマップへの原稿提出)等を主とし、子育て支援事業を展開した。									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
妊産婦 乳幼児から思春期までの子どもを持つ保護者		名称	単位								
		母子健康手帳交付者数	人								
		0歳から16歳未満人口	人								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
育児不安に対する相談等を妊娠中から実施し、育児不安を軽減をする。 育児の交流の場として、話を聞いてもらえる安心の場として活用し、孤立した育児を減らす。		名称	単位								
		子育て支援事業の利用者数	人								
		母子保健家庭訪問指導利用者数	人								
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
健康に暮らしてもらう		名称	単位								
		子どもの保健事業参加者数	人								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		回	116	116	120	120	120	120			
		人	362	424	430	430	430	430			
(6)の対象指標		人	727	702	730	730	730	730			
		人	11,984	11,931	12,000	12,000	12,000	12,000			
(7)の成果指標		人	2,562	2,698	2,700	2,700	2,700	2,700			
		人	293	314	320	380	380	380			
(8)の結果の成果指標		人	2,606	2,499	2,500	2,500	2,500	2,500			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	03
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,466	1,201	1,371	5,246	5,171	5,171			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	1,500	1,500	1,500			
	県支出金	千円	0	0	0	750	750	750			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,466	1,201	1,371	2,996	2,921	2,921			
人件費B		千円	12,527	12,310	12,648	12,648	12,648	12,648			
正職員従事時間×人数		時間×人	317×10	204×15	210×15	210×15	210×15	210×15			
正職員以外の人件費		千円	836	813	813	813	813	813			
その他費用C		千円	828	189	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	14,821	13,700	14,019	17,894	17,819	17,819			
単位あたりコスト		千円/人	20	20	19	25	24	24			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1	1	1	1	1	1			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560207 母子保健指導事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和40年 から	子どもの発育発達の相談や、安心して母子で交流できる場を求めているが、保健師、助産師、心理相談員等の専門職種の人材確保ができない。また、悩みや問題が複雑化し、参加・相談者数も増加しているが、対応する職員の増員がないこともあり、対応が難しくなっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
昭和40年母子保健法の制定後、第9条知識の普及・第10条保健指導・第11条新生児訪問・第14条栄養の摂取に関する援助・第17条妊産婦訪問指導に基づき、相談・訪問指導事業を開始し、平成10年度子育て情報誌の発行、平成11年度からつさぎっこ広場、平成14年度からさくらんぼ教室を開始した。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化し子どもの発育発達の相談や、安心して母子で交流できる場を求めている。

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	母子保健法第9、10、11、14条 母子保健の向上に関する措置として知識の普及、保健指導、新生児の訪問指導等を行わなければならないため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	子どもの発育発達の相談など、対象者の増加が考えられ、さらなる専門職種やボランティア等の確保、関係機関との連携を図る。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	子育て支援センター、教育委員会等の親子交流・子育て支援事業 ある ない	内容は、保育・保健の立場から事業を行っているが、今後は機構改革により事業の一本化の可能性はある。
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	母子保健や子育て支援の分野では、国が事業の拡大を進めており、市町村への影響も大きい。今後、ボランティアや住民の協力を得てコストを抑えても、事業費の増加が見込まれる。平成25年4月1日から基礎自治体への権限移譲により、未熟児訪問事業を実施していく。					